

# 東日本大震災からの復興・創生 そして更なる発展を目指して

国土交通省 東北地方整備局長 うめの しゅういち  
梅野 修一

## 1. はじめに

東北地方の太平洋沿岸を中心に未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」。観測史上最大級の大地震と大津波は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。

救命・救助ルートを一刻も早く確保するため、建設業界をはじめとして皆さまとともに、私たちは果敢に戦ってきました（写真-1）。

あれから10年、東北地方整備局では、歩み出した復興の基盤を築くため、職員一人一人が変わらぬ情熱を注いできました。被災地のインフラ整備をこれまでにないスピードで進めるとともに、将来の成長の基盤となり、安全で豊かな国民生活の実現に貢献する波及効果の高い政策・プロジェクトを戦略的かつ計画的に展開するため、持っている技術力と現場力を総動員し、河川・道路・港湾・空港などの事業の推進に全力を尽くしてきました。

## 2. 東日本大震災からの復興・創生

震災以降、被災地に寄り添いながら、関係者の皆さまの多大なご支援、ご協力をいただき、被災



写真-1 道路啓開  
とにかく車が通れるだけのルートを切り啓く  
(宮城県気仙沼市)

地の復興に総力を挙げて取り組んできました。引き続き、復興に総力を挙げて取り組み、被災地の発展の基盤となるインフラ整備の完遂を目指します。

復興に向けたリーディングプロジェクトである復興道路・復興支援道路（総延長570km）については、一部区間を除き、復興・創生期間内（令和2年度内）に開通し、甚大な被害を受けた各地域間をつなぎネットワークを形成することで、復興に大きく貢献します（写真-2）。

河川・海岸堤防については、阿武隈川、名取川、鳴瀬川、北上川の直轄河川河口部および仙台湾南部海岸で復旧が完了して、関係機関が整備し



写真－2 気仙沼湾横断橋  
復興のシンボルとなる長大橋で国内でも有数の斜張橋  
(宮城県気仙沼市)

た施設との多重防御により、高潮や数十年から百数十年に一度の津波が来襲しても市街地の浸水を防ぐほか、それを超える大きな津波が来襲した場合にも被害を大幅に軽減できます。

残る旧北上川についても、令和2年度内の治水機能確保に向けて、石巻市の復興まちづくり計画と連携しながら、市民が憩い、にぎわいのある水辺空間の創出を目指しています(写真－3)。



写真－3 旧北上川中央地区の堤防整備  
まちづくり計画と連携した整備  
(宮城県石巻市)

港湾施設については、1,224施設(港湾1,171施設、海岸53施設)の復旧を令和2年度内におおむね完了させるとともに、管内被災各港において効率的な物流環境の構築に向けた事業を推進しております。小名浜港では、耐震性能を高めた大水深岸壁等の整備を進め、昨年10月に供用を迎えました。これにより、大型船舶による石炭の一



写真－4 小名浜港東港地区  
大水深岸壁や航路・泊地等の整備を推進  
(福島県いわき市)

括大量輸送が可能となり、首都圏を含む東日本地域に電力供給を行う効率的な火力発電所等への燃料供給拠点としての機能が高まるなど、被災地域の復興を強力に後押しします(写真－4)。

### 3. 「いのち」への追悼、次世代への伝承

東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂、そして震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志を発信するため、復興の象徴となる国営追悼・祈念施設を地方公共団体と連携し、岩手県陸前高田市、宮城県石巻市、福島県浪江町の3箇所で開催しています。

このうち、岩手県陸前高田市に整備される高田松原津波復興祈念公園が令和元年9月に一部オープンしております。また、公園内に整備された、震災の貴重な教訓を展示する東日本大震災津波伝承館(愛称:いわてTSUNAMIメモリアル)には、震災当時の東北地方整備局の災害対策室が移築され、くしの歯作戦をはじめとするインフラ関係者の初動対応をつぶさに体験できるとともに、津波警報が発令されている中で、現場の最前線で道路啓開を担った建設業関係者の活動も、実際に携わった方の生の声とともに展示されております(写



写真-5 高田松原津波復興祈念公園  
東日本大震災津波伝承館と道の駅「高田松原」  
(岩手県陸前高田市)



写真-6 津波遺構たろう観光ホテル  
教訓・伝承の道『3.11 伝承ロード』を構成する  
施設の一つ  
(岩手県宮古市)

真-5)。

これらは、官民のインフラ関係者が災害対応に臨む事前の心構えを身につけるのに必見のものといえ、加えて、一般の方々にもご覧いただくことで、災害時の建設業界の役割に関する理解が深まることも期待しています。

また、東日本大震災の事実や記憶、経験や教訓を忘れずに後世に伝えることを目的に、東北地方整備局と青森県・岩手県・宮城県・福島県・仙台市が連携して「震災伝承ネットワーク協議会」を設置しました。震災伝承をより効果的・効率的に行うためのネットワーク化に向け連携を図り、交流促進や地域創生とあわせて、地域の防災力強化に資する取り組みを行っております。

“教訓が、いのちを救う”をキーワードに、被災地に点在する震災遺構を「震災伝承施設」として募集・登録し、これらをネットワークで結び、震災の記憶と記録を伝承する道『3.11 伝承ロード』の構築を進めることで、災害リスクに関する知識と心構えを共有し、激甚化する災害に備える「防災意識社会」への転換を国内外に発信していきます(写真-6)。

さらに、東日本大震災の被災地では、震災の記憶を風化させないように、震災遺構の保存、慰霊碑や追悼施設の整備、語り部活動など、教訓を次世代に伝える「震災伝承」の取り組みが数多く進められています。

**震災・復興10年  
進もう！次の東北へ**

図-1 キャッチコピー

そして、震災から10年の節目に当たり、東北地方整備局においても、震災伝承をはじめ、復興事業の効果、建設業界の貢献、防災意識の向上など、復興の取り組みを総括し、更なる「復興と発展」を目指す契機とするため、『震災・復興10年進もう！次の東北へ』のキャッチコピーのもと、様々な事業を展開してまいります(図-1)。

#### 4. 復興加速化の取り組み

復興加速化会議は、被災地の最新の状況に関係者間で正しく認識するとともに、更なる復興の加速化に向けた取り組みを図ることを目的に、平成25年3月から開催しており、第11回を令和2年12月20日(日)に宮城県仙台市で開催しました。

赤羽国土交通大臣をはじめ、岩手県知事、宮城県知事、福島県知事、仙台市長、建設業界団体の代表者と復興事業の進捗状況や今後の見通し、復興支援などについて意見交換を行い、「復興係数※」



写真-7 第11回復興加速化会議  
会議参加者の集合写真  
(宮城県仙台市内)



写真-8 道の駅なみえ  
浪江町の復興のシンボルとして令和2年8月1日  
オープン  
(福島県浪江町)

を来年度も継続し、引き続き復興事業の完遂に向けて取り組んでいくこと、また『3.11 伝承ロード』の一層の推進を図ることなどを表明しました（写真-7）。

※復興係数：被災地における復興関連工事の間接工事費において、積算額と実績額の乖離を補い、不調・不落に対応するための補正。

## 5. 東北の更なる発展を目指して

東北地方は、復興・創生期間の後も、社会資本整備が必要な地域です。広大な面積に豊かな自然を有する一方、産業拠点や観光拠点、居住地域が分散しております。

引き続き、ミッシングリンクを解消し、道路や港湾施設による交通・物流ネットワークの構築を進めるとともに、復興事業で整備したインフラを効果的に活用していただくことで、地域振興や観光交流の拡大、東北全体の活性化につながるものと期待しております。

また、地域からの更なる期待や信頼に応えていくための取り組みも進めていきます。例えば、全国各地で広がっている「道の駅」では、まちの特産物や観光資源を活かしてひとを呼び込むとともに、地域の雇用創出や経済の活性化、住民サービスの向上にも貢献することから、活用や整備の促進に向けて地域の皆さまとともに力を合わせ、地



写真-9 宮古盛岡横断道路 新区界トンネル  
大迫力の現場を間近で見学する参加者  
(岩手県盛岡市・宮古市)

域活性化の拠点とする取り組みを支援してまいります（写真-8）。

さらに、東北地方整備局では、インフラツーリズム等を通じて、地域の観光振興を図るとともに、インフラ整備の重要性、建設産業の果たす役割や魅力についても積極的に発信してまいります（写真-9）。

復興期間後も、東北を取り巻く環境変化をしっかりと見据えながら、地域の皆さまと一緒に確かな未来を切り拓く所存です。

## 6. おわりに

東日本大震災からの復旧・復興事業については、一日も早い復興を目標に、建設業界の皆さまをはじめ、県や関係市町村との連携、全国の地方整備局等の協力や事業促進 PPP（Public Private Partnership：パブリック・プライベート・パートナーシップ）の導入など、官民一体となって進めてきました。

しかしながら、今後、少子化や高齢化の加速、急激な人口減少、自然災害の脅威、インフラの老朽化等、社会資本整備をとりまく課題は山積みとなっています。

これに対応するためには、投資効果の早期発現とコストの縮減、さらに、選択と集中を図り、重点的・効率的に事業を推進していくとともに、災

害時の迅速な対応、インフラの維持管理や除排雪など、「地域の守り手」である建設業を支援する「東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト」の更なる取り組みの浸透・定着化を図り、生産性向上や働き方改革、担い手の育成・確保について官民連携のもと取り組み、新 3K「給与が良く、休暇が取れ、希望が持てる」の実現により、魅力ある建設業を目指していきます。

東北管内の各種事業を担当する職員が一丸となり、これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展の実現に貢献できるよう、明るい将来の基盤となるインフラの整備・管理に、今後も邁進していきます。

「東北の未来をつくること」は東北地方整備局の使命です。笑顔あふれる元気な東北を目指してまいりますので、引き続き皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。